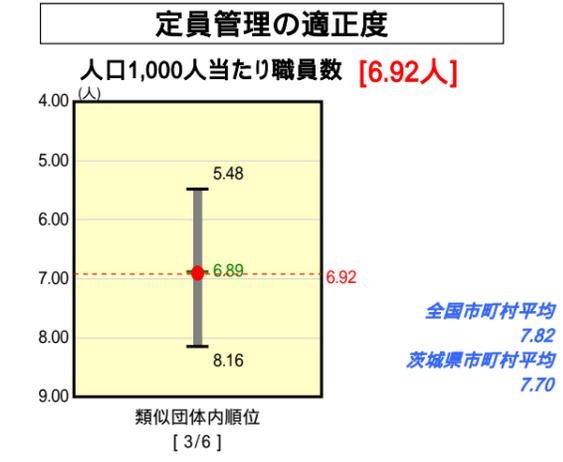
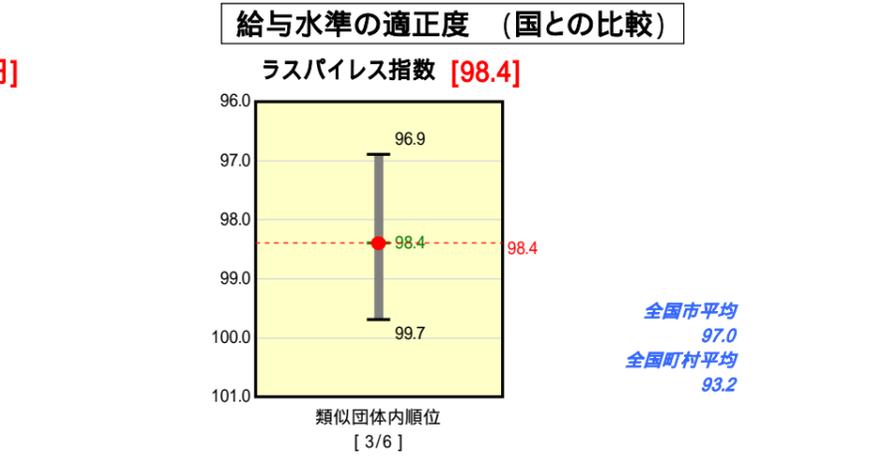
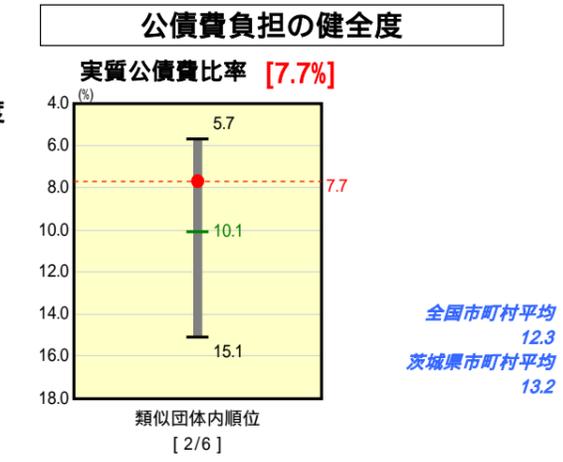
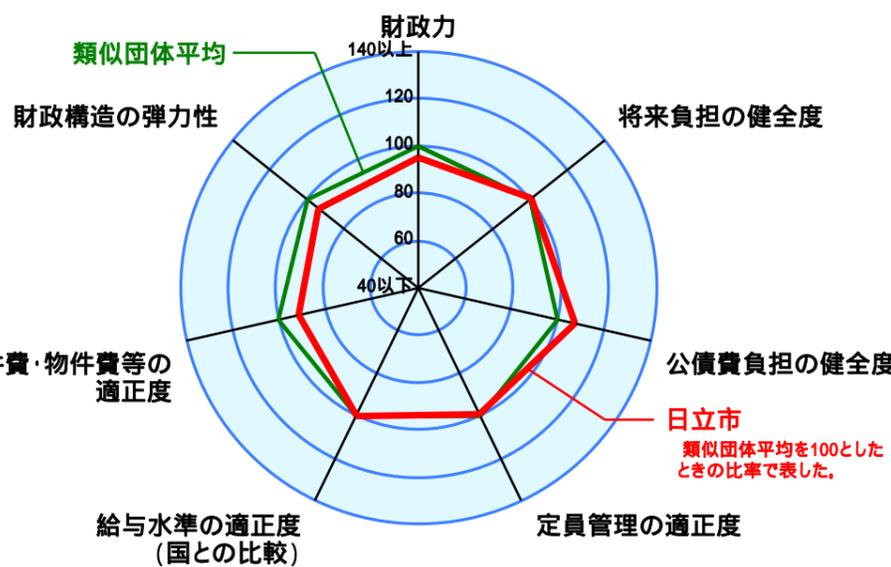
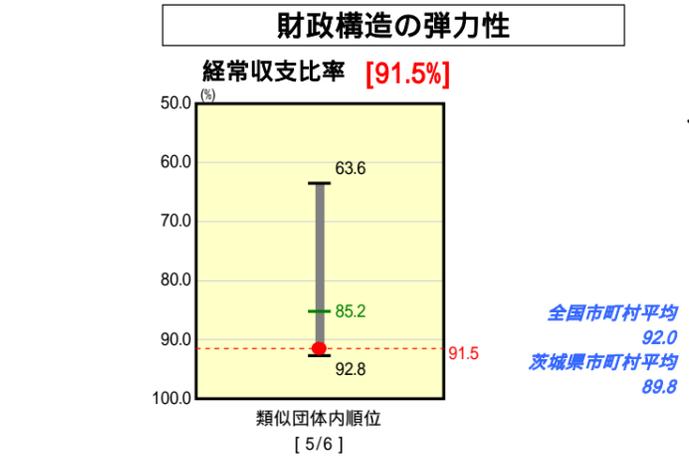
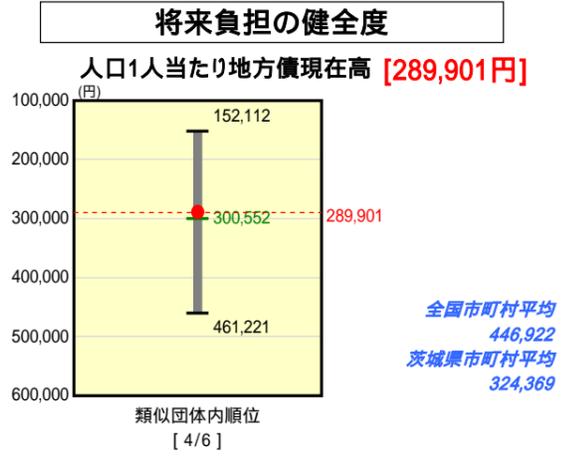
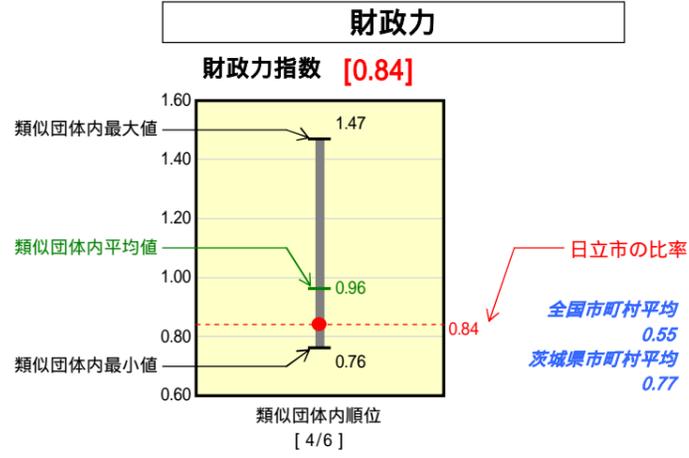


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 日立市

人口	198,530	人(H20.3.31現在)
面積	225.55	km <sup>2</sup>
歳入総額	62,316,964	千円
歳出総額	59,639,915	千円
実質収支	2,116,677	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
税源移譲等によって基準財政収入額が増加したため、財政力指数は昨年度より0.04ポイント改善した。しかしながら、景気の低迷や人口の減少などにより、今後、歳入の大幅な増加は見込めないことから、地方税の徴収力強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努めていく。

**【経常収支比率】**  
第4次行財政改革(平成19～21年度)において、財政の健全化に向け、経常経費や人件費・公債費の削減等に積極的に取り組んできたため、前年度と比較すると、経常収支比率は0.5%改善された。しかしながら、依然として類似団体の平均を上回っていることから、引き続き行財政改革を推進し、再び80%台となるように努力していきたい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等の決算額自体は、削減努力により前年度を下回ったものの、人口の減少(1,476人)に伴い、人口1人当たりの額を算出すると、逆に前年度を504円上回る事となった。特に人件費については、人口1,000人当たり職員数やラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同じであるものの、制度上、地域手当の支給率の関係で、人口1人当たりの額が多くなる傾向があるため、職員数の更なる削減などにより、効率的な事務執行体制の確立を目指していく。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体の平均値と同一となっているが、給料の調整額等の廃止を含めた見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
人口の減少にもかかわらず、平成13年度から取り組んでいる市債発行の抑制(平成19年度は50億円以内)の効果により、人口1人当たりの地方債現在高は、平成12年度(344,921円/人)をピークに年々減少傾向にあり、平成19年度は前年度を6,855円下回った。今後も、市債発行の抑制に努め、財政運営の健全化を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
市債発行の抑制や算定方法の変更などにより、前年度を大幅に下回る数値(5.0%)となった。類似団体の平均と比較しても、2.4%下回っており、今後も市債発行を抑制しながら、公債費の計画的削減に努めていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体の平均値とほぼ同一となっている。平成17年度から平成21年度までに76人(平成17年度当初比4.6%超純減)の削減を目標とする日立市定員適正化計画に基づき、引き続き定員の適正化を推進する。